

## 平成24年度全国学力・学習状況調査の公表に係る県教育長のコメント

平成24年8月8日

本日、本年4月17日に実施した全国学力・学習状況調査の結果が公表されました。

昨年度は、東日本大震災の影響により全国的な実施が見送られたため、本年度の調査は2年ぶりの全国調査となりました。今回の調査は、平成22年度に引き続き抽出調査として実施されるとともに、新たに理科が加わりました。

本県の小・中学生の学力の状況は、小学生については、これまで同様、全国水準であり、中学生は、全国平均に達してはいないものの、国語・数学ともに着実に改善されています。特に、課題の大きかった数学においては、全国平均正答率との差が平成19年度にはA問題(知識)では9.1ポイントあったものが、3.8ポイントに、B問題(活用)では同じく10.0ポイントから3.9ポイントとなり、確実に全国の平均に近づいています。このことは、各学校が学校改善プランをもとに、単元テストや学習シートなどを活用して、児童生徒の学習状況を把握し、個別の指導を粘り強く継続してきた成果の表れです。

また、本年度新たに加わった理科については、小学生は1.3ポイント、中学生は3.7ポイント全国平均正答率を下回っており、今後、結果分析を詳細に行い、課題を明確にして、学習シートの活用や授業改善に向けた研修などの取組を充実するとともに、必要な手立てを講じていかなければならないと考えています。

さらに、質問紙調査結果では、家庭学習を「全くしない」児童生徒の割合が全国平均を下回っている点や、学力調査の結果を活用して教育指導の改善を行っている学校、また、放課後を利用した補充的な学習サポートを実施している学校の割合が全国平均を大きく上回っている点などから、各学校の学力向上の取組が着実に進んでいることがうかがえます。

県教育委員会としましては、これまでの効果的な取組の継続・徹底を図り、児童生徒の学力をもう一段引き上げていくために、「高知県教育振興基本計画重点プラン」を策定し、学校経営力の向上を柱として位置付けています。今後とも各学校の「学校改善プラン」が充実するよう支援を継続し、学力向上の取組の質を高めていきたいと考えています。加えて、小学校中学年からの二極化や中1ギャップによる学力の低下に対応するために、高知県独自の学力定着状況調査を本年度から実施して、個々の児童生徒の学力状況を踏まえた指導法の改善を図るなど、学力向上対策のPDCAサイクルをさらに充実させてまいります。

高知県教育長 中澤 卓史